

2003 年度 事業報告

昨年度計画に沿って検証し報告を行う。昨年の計画は、『教育里親と教育里子および卒業生たちが同じ目線で同じ方向へ共に歩める足場を準備する』ことにあった。

《参照：昨年度の計画》

- (1) 正会員（教育里親）の増減を、可能な限りプラスに転じるよう努力する。
賛助会員の倍増のため、方策を立て実施する。
- (2) 情報の確かな共有、速い協議と実施、広範なボランティア参画に努める。
① 運営会議の新設 ② 複数役員派遣による現地との合同運営者会議の実施 ③ C.P.I. 現地事務所の登記 ④ スタッフ能力強化 ⑤ 低コストでより広い本部分室設置を図る。
- (3) スリランカおよびインドネシアの教育里子支援は、2002 年度と同規模で行う。
- (4) 広報を、① 情報機関誌 ② 里子新聞 ③ 個別里子報告 ④ ホームページで分担する。
- (5) 外部広報とアカウンタビリティの強化を行う。前者は自治体国際化協会の「NGO 活動第一回現地取材団体受諾」を機会とし、後者は JANIC アカウンタビリティ委員活動を機会とする。
この活動は、(2) とあわせて国税局認定法人申請へ向けての準備の一環と位置づける。
- (6) 現地との間で培ってきた協力体制を維持強化し、C.P.I. の培った財産を広範に活かす。
① 地域会の活発化 ② 学校間交流の開始 ③ 里親新聞および里子新聞の発行を行う。
- (7) 事務局活動および現地（とくにインドネシア）協力団体活動経費に支障が出ないように、公的および民間の機関寄付・フェアトレード活動寄付および助成・受託収入の増収に努める。
- (8) 教育里子卒業生が社会リーダーとして自立活動を企図し始めている。それに呼応して支援を行えるよう政府および国際機関との連携を協議し、一部実施を企図する。
- (9) その他、必要な活動は理事会の承認によって行う。

《報告 1. 会員の動向と収支報告》（資料 1）（資料 2）

- 1) 正会員 1221 人（里親口数 1347 口）
 - 2) 賛助会員 146 口数
- (1) 入会者が対前年度比 50% 以上の伸びを示し、且つ期末退会者が同 40% 減となった。
 - (2) 2003 年度は、それまでの 3 年間とは様相を変えた。この傾向を 2004 年度に持続させたい。
 - (3) 賛助会員の方々は支援を維持して下さっている。2004 年度は増員呼びかけをしたい。
 - (4) 全般的に見ると、経費の削減が進みはしたが、賛助会員の伸び悩み、寄付金の減、受託業務の不成立などにより収入予算が成立せず、約 370 万円の出超になった。

《報告 2. 情報の確かな共有、速い協議と実施、広範なボランティア参画》

- 1) 理事会 期中、5 回開催。
- 2) 運営委員会 期中、7 回開催。
- 3) 評議員会でのワークショップ開催 11 月 15 日に開催。
- 4) スリランカ合同運営者会議 理事 4 名を派遣し、2004 年 1 月 27-28 日に開催。
- 5) インドネシア合同運営者会議 理事 3 名を派遣し、2003 年 9 月 7 日に開催。
- 6) インドネシアおよびスリランカに現地事務所を設置。日本政府と現地政府との登記上の仕組みの違いにより、期中の現地登記が間に合わなかったが、2004 年度には登記できる見込。
- 7) C.P.I. 本部スタッフ能力強化

「民主的に管理するプロジェクト推進手法研修」世界銀行主催 7月27日-31日に参加。
「NGO 組織強化のための海外研修」(UNICEF 主催、JANIC 運営 8月19-27日に参加。
前者は小西会長が、インドネシアでの世界銀行無償支援事業受託との関連で参加した。
後者はインドネシア情勢と NGO 動向と C.P.I.の役割を把握するため推名理事が参加した。
それぞれ、ほぼ全額を主催者費用で賄って戴いたことに感謝する。

8) インドネシア現地スタッフ強化

インドネシアでは従来から卒業里子の組織づくりに力を入れており、その充実を企図した。

9) スリランカ現地スタッフ強化

小西会長・山川理事が里子調査の訓練を8月16-25日に実施。継続的プログラムが必要。

このプログラムは、後述の自治体国際化協会による「第一回 NGO 活動現地取材」への取材協力の中で行ったため、受託費で費用を賄うことができた。

- 10) 本部分室の設置は、調布市つつじヶ丘駅前(京王線)ビルに、これまでの三鷹作業所と目黒作業所を合わせた作業スペース(52 平方メートル)を、従来よりも低コストで取得した。

《報告 3. 教育支援事業》

1.スリランカ 協力団体 SNECC に対し、教育支援金 2,400 万円の支援を実施。

2.インドネシア 協力団体 PPKEJ に対し、教育支援金 850 万円の支援を実施。

3.支援状況

会員の減少がようやく回復の兆しがみえてきたが、この 10 年間で回復するには、未だ道遠い。
スリランカおよびインドネシアにおいて、「貧困層からの社会リーダーを育てる」という大きな目的に向け進展していることは喜びである一方、運営上、様々に難しい局面が出てきている。

1) スリランカ教育支援事業 (資料 3- (1)) (資料 3- (2))

- (1) C.P.I.の教育里子に対する奨学運営は、協力団体 SNECC の 90 地域で、奨学品の過不足チェック、補習授業、課外活動、家庭事情へのカウンセリングなど、きめ細かく行われている。
- (2) 地域センターへの学校教師、ボランティアの人々の努力に報いるためにも、約 1600 名の教育里子を維持することは、日本からの支援の信頼ということを考えた場合、必要である。
教育里親数を、1600 名に回復する努力を行わなければならない。
- (3) 2003 年度は 2,400 万円を送金し 1,595 名の教育里子(9年生~13年生)に対して支援を行うことができた。942名の正会員(993 支援寄付口数)が、この教育支援事業を支えて下さった。
2003 年度スリランカ教育事業は現地運営を黒字で終えることができた。
- (4) 里子の就学状況は、中等(OL)課程からの進学率 80%、高等(AL)課程合格率 55%と高率を維持している。OL 課程の全般的進学率が 20%であることに比べ、貧困層からの合格 80%は驚異的な数字であり、現地ボランティアの人々の努力を称えたい。
- (5) C.P.I.は、これまでに 5,280 名の教育里子に奨学をしてきた。9 年生から 11 年生の中等課程修了者は 3000 名を超え、その中から 12 年生から 13 年生までの高等課程を卒業した者は 2600 名以上に上っている。さらに、関連基金である ULEF(薄井ランカ教育基金)・小須田基金・三川基金・江澤基金による、大学進学者支援あるいは図書館支援などの波及活動を生み出してきた。この成果を次世代につなげ、貧困からの社会リーダー輩出に邁進したい。
- (6) 卒業生は 30代の人々が出はじめた。その中から、地域における青年リーダー、学校教師、医者、各界の中堅リーダーとして活躍する人々が出はじめている。彼らの活躍が期待される。

(7) 2003年5月の大水害で被災した教育里子協力校への緊急水害対策募金は、おかげさまで85件 ¥1,196,781円の浄財を戴くことができた。

かかる支出は、以前は「緊急対策費」で現地予算化していたが、現在は収入減に伴い現地一般予算から外している。今回は、一年間の募金期間において、現地 SNECC 内に設置している C.P.I.教育開発基金から緊急に立替支出していたが、ほぼ戻入できる見通しが立った。

2) インドネシア教育支援事業 (資料4)

(1) 2003年度は850万円を送金し、中学および高等学校の生徒241名ならびに大学生163名に対して支援を行うことができた。ただし、課題は多い。資料をよくご覧戴きたい。

(2) 問題は、C.P.I.の教育支援16年の歴史の中ではじめて、中学生の新規教育里子選考を見合わせる事態がおきたことである(2003年9月の合同役員会の緊急決定による)。

(3) 今後、インドネシアに係わる教育里親数を400名以上に回復する努力が必要である。

そのためには、すべての会員が、中学生、高校生、大学生と継続的な支援を行っている意義を確かめ、C.P.I.の培ってきた成果を評価し、今後の期待を改めて問い直すときが来ていると思う。その上で、里子の進学状況を考慮されて、支援範囲をお考え願いたいと考える。

また、現地本部の経費の収入源を考慮して、現地運営の対策にご理解を戴きたいと思う。

(4) C.P.I.のインドネシアにおける教育支援拠点は、いま現在、M.SAID 基金会と協同設立した PPKIJ が管理するジャワ島内9地域(37拠点)である。学校授業補助、無料補習クラス、課外活動(リーダーシップトレーニングなど)、家庭事情へのカウンセリング、就職相談など、きめ細かく行っている。4,500名以上の教育里子を育ててきた。

その成果は、中学で勉学を停める状況にあった優秀な人材を救済し、社会に有為な多くの人々を輩出している。また、特筆すべきは、大学まで進学した里子たちは無料塾を開き、里子たちを含めた多くの貧困だが勉強熱心な生徒たちを、ボランティアで支援していることである。

(5) これらは、インドネシアにおける教育支援活動は、その里子を救うだけでなく、成長した彼ら自身が支援活動に加わることにより、数倍の成果を上げているということを裏付けている。

また、彼らが貧困から立ち上がってがんばっている姿は、学校の中でほかの学生にも影響を与え、日本人への好印象にもつながっている。

思い起こせば1989年に我々の活動を開始した当初、行く先々で「ジャパン」と憎まれ石を投げられて、先の戦争の後遺症を改めて知らされた。いまや、教育里子のいる地域では、そのようなことは皆無になった。こうした一つひとつの成果は、NGO活動だからこそ得られるものである。

(6) こうした成果に立脚して、2000年に日本政府の無償援助で設置された PPKIJ 職業訓練センター(独立採算で運営)を設置し、ODAとの連携を図ったのも、活動の新しい一里塚である。

(7) 活動の将来を見据え、インドネシアとの友情を築く熱意のある青年層の参画を望みたい。

≪報告4. 広報・報告の革新≫ (資料5)

広報・報告の方法を、役割によって分けた。

1) 機関紙 C.P.I.Mates は、総会・評議員会関係および現地協議報告を主とした。

2) 教育里親の受け持ち里子報告は、従来どおり正会員に対して、個別に行った。

3) スリランカ現地理解は、教育里子の活動参画による“スチューティ”新聞で行った。

4) インドネシア現地理解は、教育里子の活動参画による“クルアルガ”新聞で行った。

5) ホームページで、C.P.I.の考えていること、進捗活動を一望できるようにした。

その結果、ホームページからの入会者が増えてきている。

≪報告 5. 外部広報の強化≫

- 1) JANIC (国際協力 NGO センター) のアカウントビリティ委員会の委員として小西会長が参画し、「民間による、NGO の説明責任基準づくり」に積極的な役割を担った。この活動で、国税局認定法人への申請・交渉過程における NGO 側のリーダー団体として広報ができることになる。
- 2) 自治体国際化協会による第一回 NGO 活動現地取材により、スリランカでの C.P.I. 活動紹介が 2003 年 12 月の『自治体国際化フォーラム』誌に掲載され、すべての地方自治体に配布された。外務省関連機関の「ワールドプラザ」誌に次ぐ公的雑誌での掲載である。NPO 法人も多い中で、公的機関誌への掲載は、当会の信頼向上に資するものといえる。
- 3) JBIC (国際協力銀行)、企業への広報訪問活動を開始した。協力連携を模索している。

≪報告 6. C.P.I. の組織力発揮に向けた活動≫

- 1) 地域会の活動は、北海道・茨城・埼玉・千葉・神奈川・静岡中部・関西・奈良・東京有志での国際協力フェスティバル参加、地域での催事参加、独自イベントの開催、地域会報の発刊など、地についた活動が行われている。その成果は、会員の動向につながっている。今後の、本部—地域会の連携プログラムで、よりよい成果を得られるであろう。
- 2) 学校間交流においては、スリランカ—日本の学校間交流(鈴木康夫部長)を軌道に乗せた。現地の子どもたちの喜びとともに、日本の参加学校の子どもたちが生き生きと変わっていく様子は感動的。情報収集と現地学校での説明のため、鈴木部長が出張(11月1-13日)した。日本のどの地域でも、C.P.I. が培ってきた感動を、日本の子どもたちに渡していけるようにしたいと考える。今後の国内活動の柱に育てていきたい。

学校間交流の詳細は CD-ROM に編集しました。本部までお申し込みください。

- 3) 日本理解活動：“こんにちは” スリランカ向け No.2 およびインドネシア向け No.1 No.2 発行
- 4) 現地理解活動：スリランカから ”ストウティ” No.1 インドネシアから ”KERUARGA” No.1 発行

≪報告 7. インドネシア協力団体 PPKIJ との受託事業の準備≫

PPKIJ が、インドネシア内で大学の中古コンピューター導入を受託して作業費を得られるように協力した。インドネシアは原則的に中古コンピューター輸入禁止だが、C.P.I.-PPKIJ は特別許可を取ることができた。第一回目は多くの経験をしたが、次への展望ができたと考えている。

≪報告 8. 政府および国際機関との連携≫ (資料 6)

PPKIJ の卒業里子には地域民衆の自立リーダーが育っている。彼らへの協力は、C.P.I. の会員からの支援金で賄うことは難しい。また、広範な専門家の協力を長期にわたり得なければ為し得ない。そこで、現地で専門家との協力・育成を図り、インドネシア政府・地方政府と協議して、世界銀行および日本政府 ODA など諸機関との連携を企図してきた。成果が実りつつある。

≪報告 9. その他、必要な活動≫

- 1) チャンダシリ事務局長の学校訪問、仏教青年会講演会
昨年秋にスリランカから SNECC 事務局長チャンダシリ氏が来日されたことを機会に、特別会計事業として行った。今回は来日に際して不確定要素が多いなかで、協力を申し出てくださいました方々とともに可能な限りの準備をして実施した。その結果二つのプログラムを成功に行うことができた。

① 会の将来を見据えた学校間交流校訪問

② 仏教青年会講演会

この活動に協賛して下さった仏教青年会、緊急にもかかわらずお世話を戴けた千葉・神奈川・茨城・東京の会員有志に感謝を申し上げたい。成功を前向きに生かし、次回プログラムを考えたい。

以上

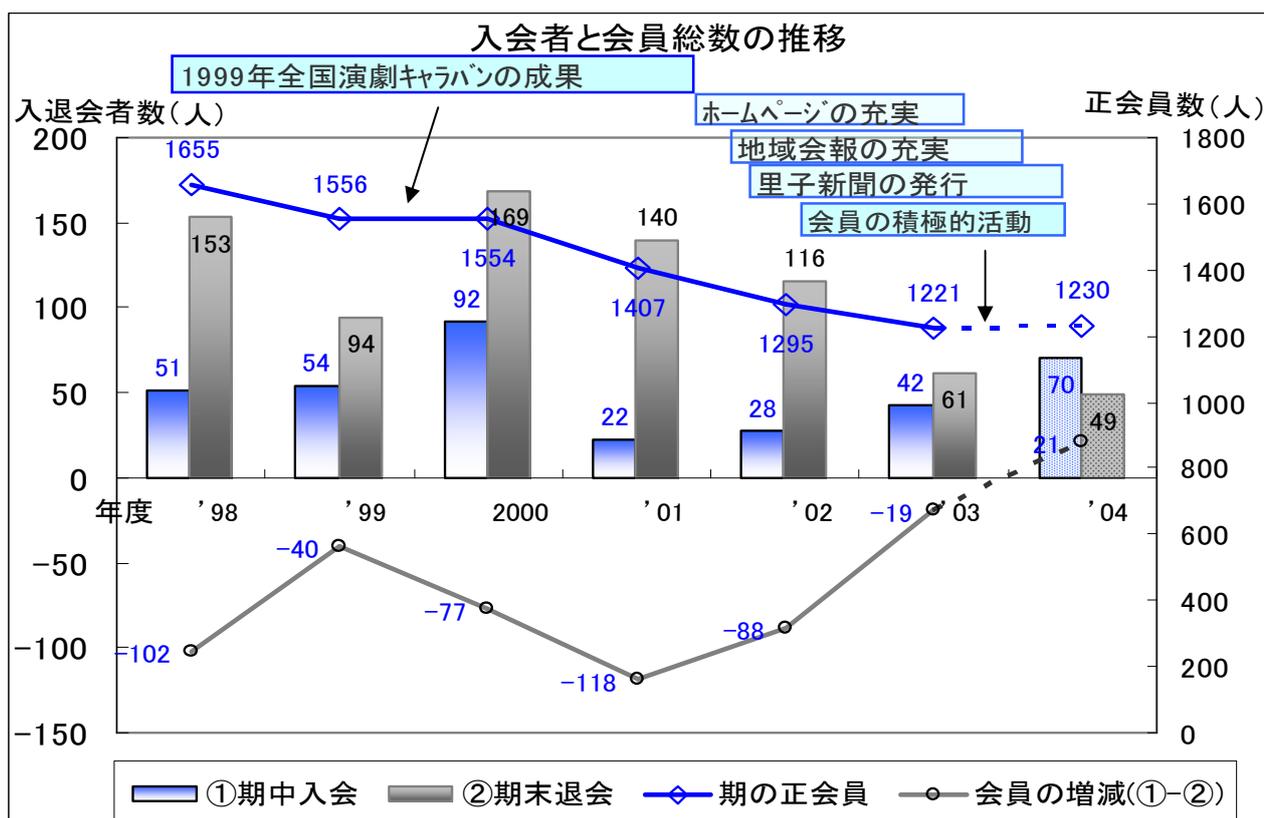
資料 1. 会員の動向と、《報告 1.- (4)》の説明

新規会員が、退会者を上回る兆しができました。「やっぱり C.P.I. が…」と帰ってきてくださる会員もおられ、これからは上向きに転じると期待されます。

- ① 2002 年度から 2003 年度への傾向が、2004 年度に続くことを期待されます。
- ② 2003 年度は、前年比で新規会員が大幅に増え、退会者が大幅に少なくなりました。里親口数を増やして下さった方も出てきました。会員からの紹介、ホームページからの入会など、多くの方の賛同に感謝をいたします。2002 年からの地域会報充実・広報改善などの組織活動に加え、2003 年度からは会員の積極的な協力活動が増えており、益々期待されます。

年 度	①期中入会	②期末退会	会員の増減(①-②)	期の正会員	里親口数	賛助口数
1998	51	153	-102	1655	1866	212 口
1999	54	94	-40	1556	1746	198 口
2000	92	169	-77	1554	1724	208 口
2001	22	140	-118	1407	1572	151 口
2002	28	116	-88	1295	1438	218 口
2003	42	61	-19	1221	1347	146 口
2004	70	49	21	1230	1347	300 口

※2004 は期待値（但し、教育里親口数は変化ないと推測される：複数受持ちしない傾向にあ）



資料 2

非営利活動における収支予算と収支決算を比較し説明を行う

(単位:円)

勘定科目	当期 予算	決算勘定	決算-予算	解 説
収入の部				
会費収入				
正会員入会金収入	150,000	111,000	-39,000	入会42名中5名は戻り会員
正会員会費収入	16,200,000	16,032,000	-168,000	正会員1221名 里親口数 1347口
寄付金収入				(内、未収会員42名444,000円)
教育支援金対スリランカ	24,000,000	23,637,000	-363,000	スリランカ 993口 インドネシア 354口
教育支援金対インドネシア	8,500,000	8,427,000	-73,000	(内未収金合計42名888,000円)
賛助会寄付金収入	3,000,000	1,482,000	-1,518,000	期中は増員できず伸び悩み
一般寄付金収入	1,000,000	607,837	-392,163	寄付金の話し合いの一部遅れた
公的機関寄付金	100,000	20,000	-80,000	UNICEFからの協力金のみ。
フェアトレード活動寄付金	500,000	31,290	-468,710	紅茶フェアトレード協会の準備中
民間機関寄付金	1,000,000	300,000	-700,000	民間からの機関寄付一部不成立
受託収入				
政府・国際機関受託	4,220,000	0	-4,220,000	期中の受託・支出ともに不成立
(財)自治体国際化協会受託	280,000	280,200	200	取材協力受託、予定どおり
特別会計収入	0	500,000	500,000	仏教青年会講演会等、期中事業
雑収入	50,000	2,350	-47,650	
運用財産利息収入	500	171	-329	
当期収入 合計	59,000,500	51,430,848	-7,569,652	機関寄付・フェアトレード活動寄付および受託収入は、教育支援の発展のために、今後の増収を図りたい。期中は活動体制が整わなかった。
前期繰越収支差額	11,657,458	11,657,458	0	
収入 合計	70,657,958	63,088,306	-7,569,652	
支出の部				
教育事業支援				
スリランカ 教育支援事業	24,000,000	24,000,000	0	予定どおり実行
インドネシア 教育支援事業	8,500,000	8,500,000	0	予定どおり実行
教育開発協力	200,000	0	-200,000	2003年度には新規の支出せず
受託事業				
政府機関等受託事業	1,000,000	0	0	期中の受託・支出ともに不成立
(財)自治体国際化協会	280,000	280,200	200	取材協力受託事業、予定どおり
海外協力団体等調整活動	1,970,000	1,962,873	-7,127	従来の額で複数の役員・担当者が動くことができた。
国内／経験交流事業	700,000	498,188	-201,812	2003年度は本部からの巡回せず
報告・広報	3,000,000	2,438,736	-561,264	現地発送で支出減らし且つ効果高めた
業務委託	0	83,250	83,250	紅茶フェアトレードのサンプル入荷委託
特別会計	0	500,000	500,000	仏教青年会講演会等、期中発生事業
未収金償却	100,000	444,000	344,000	未だ100,000円に抑制できず
事業管理	17,292,125	16,404,268	-887,857	従来の事務局支出項目は削減できた
予備費	13,615,833			収支バランス悪化で新職員採用できず
当期支出 合計	70,657,958	55,111,515		機関寄付・フェアトレード活動寄付および受託収入が予算どおり成立せず、期中で支出調整をしたが赤字となった
当期収支差額	0	-3,680,667	-3,680,667	
次期繰越収支差額	0	7,976,791		

勘定科目	当期予算	決算勘定	決算-予算	解 説
役員給与	7,400,000	7,400,000	0	会長（通期）、事務局長（6月から辞退）
専任職員給与	2,450,000	2,400,000	-50,000	事務管理部長（通期）
事務管理職員雑給	1,000,000	715,240	-284,760	パート職員（通期）
海外連絡部	360,000	360,000	0	スリランカ現地事務所職員（通期）
法定福利費	15,125	-46,478	-61,603	労働保険、一昨年度超過払いの戻入
福利厚生費	50,000	21,309	-28,691	事務局内茶菓
旅費交通費	550,000	269,720	-280,280	本部業務のため国内旅費交通費
交際費	100,000	15,279	-84,721	現地団体への手土産代
郵便料	500,000	352,425	-147,575	郵便局発送（会報発送を除く）
メール便	30,000	11,840	-18,160	宅配メール便（会報発送を除く）
国内電話料	400,000	370,741	-29,259	国内の固定および携帯電話
海外電話料	200,000	161,708	-38,292	海外への固定および携帯電話
会議費	900,000	752,350	-147,650	総会・評議員会遠距離交通費等
消耗品費	270,000	175,877	-94,123	事務所使用消耗品
事務用品費	200,000	321,175	121,175	事務所設置器具
運搬費	120,000	294,475	174,475	本部分室設置に伴う引越運搬 21万円
修繕費	50,000	176,532	126,532	目黒事務所の修繕約 146,212円
水道光熱費	270,000	139,621	-130,379	本部分室への移動効果による
賃借料	2,010,000	2,131,596	121,596	本部分室設置手続費用 262,400円
図書研究費	120,000	108,201	-11,799	新聞・図書
支払手数料	64,000	51,130	-12,870	送金手数料
諸会費	143,000	116,500	-26,500	広報に必要な催事参加費
雑費	90,000	105,027	15,027	自動振り替え手数料が主
事業管理費	17,292,125	16,404,268	-887,857	全般的に経費削減に成功した。

資料 3- (1) スリランカ現地運用収支

教育里子 1595 名

里親口数 993 名

(収入 単位;Rs)

前年度剰余金 0

2003 年度 C.P.I. 支援金 19,712,000

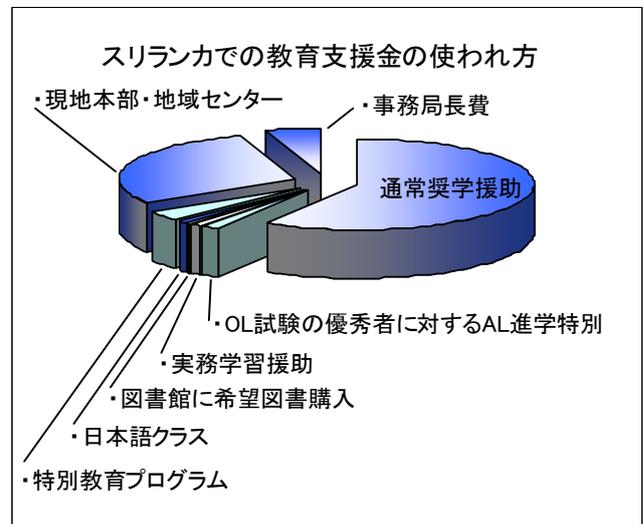
(支出 単位;Rs)

通常奨学援助	11,471,300
OL 試験の優秀者に対する AL 進学特別準備費用	299,800
実務学習援助	200,000
図書館に希望図書購入	105,400
日本語クラス	159,600
保健・緊急援助一般会計	0
特別教育プログラム	634,500
SNECC 調査委嘱・運営補助	5,712,546
事務局長費	960,000
その他現地運営費負担	0

2003 年度教育支援・現地支出 168,854

SNECC 立替金への戻入 -168,854

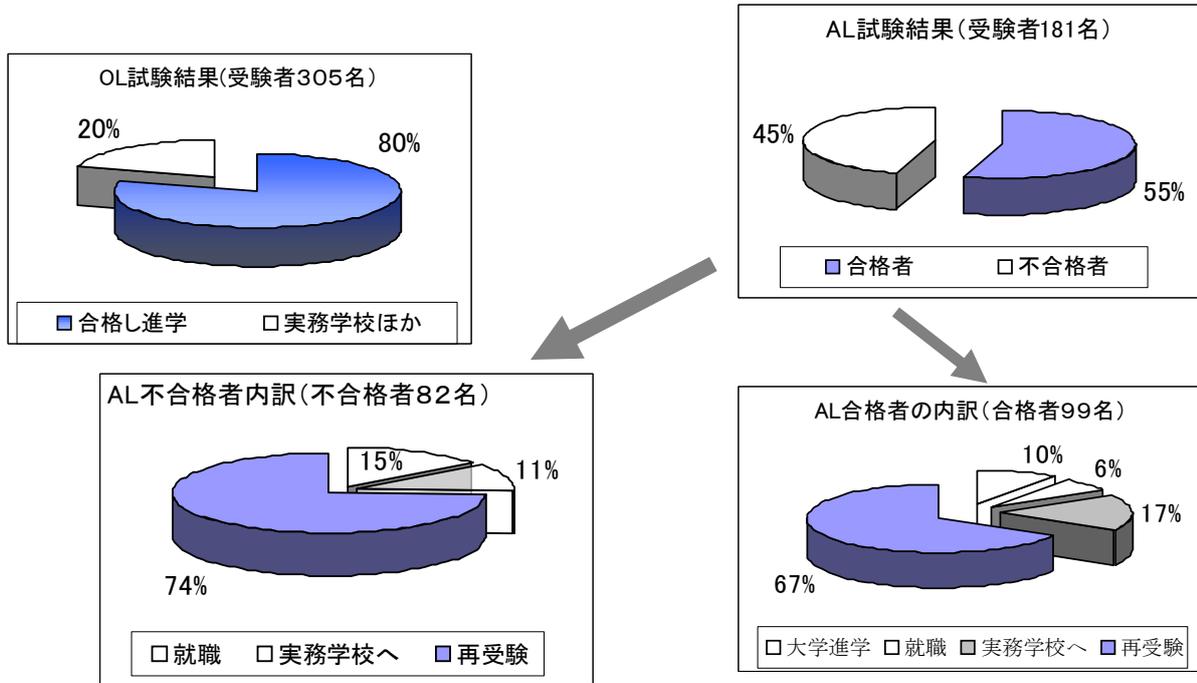
次年度への繰越 0



解説:

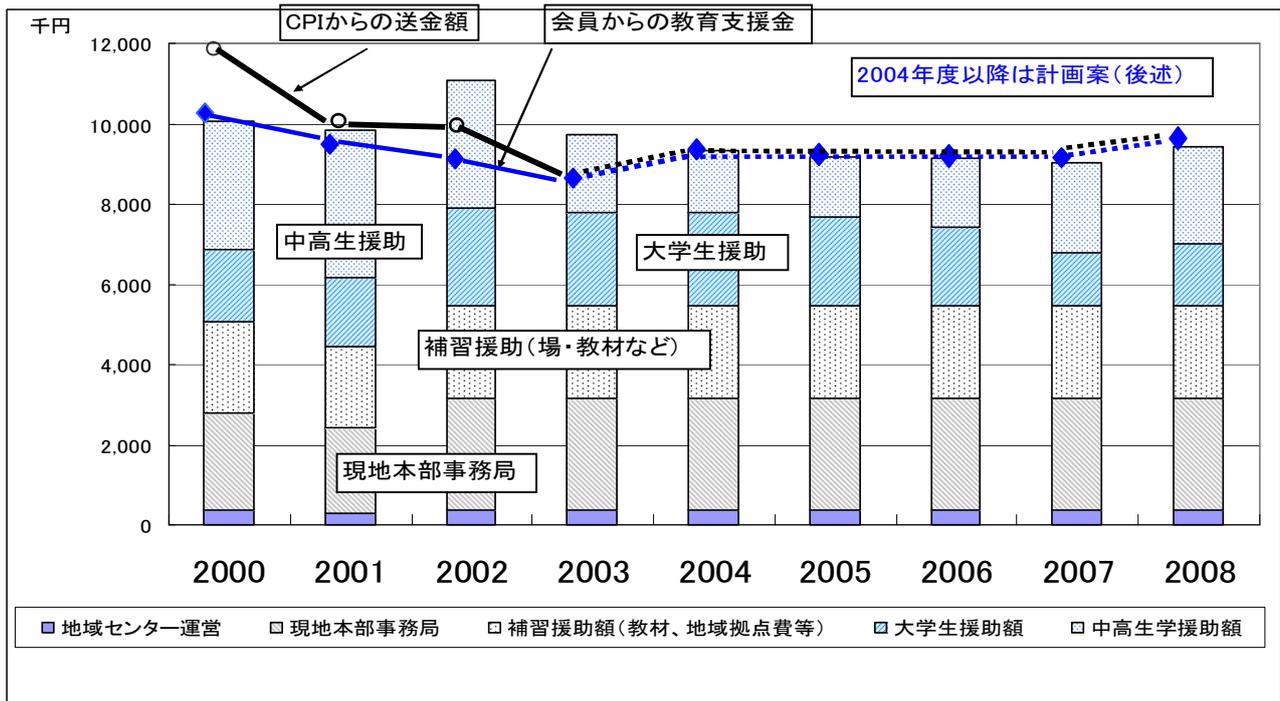
1. ¥100 = 82Rs. で平均レート換算。
2. 一昨年 2002 年の平均レートが円安であったため、SNECC 剰余金からの立替支出が生じている。
3. 保健・緊急援助(水害など)を、一般会計から除くことになった。
4. コロンボでの奨学生合同認証式支出を、一般会計から除くこととなった。

資料 3- (2) スリランカ教育里子の試験結果



資料 4 インドネシアの運営における課題

教育里子数推移と正会員の教育里親口数の、実績推移と今後の計画案



← 実績値 → ← 支援の回復期待値 →

金額単位:千円)	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
地域センター運営	350	300	350	350	350	350	350	350	350
現地本部事務局	2,430	2,125	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
補習援助額	2,300	2,010	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
大学生援助額	1,800	1,725	2,445	2,330	2,330	2,230	1,960	1,344	1,545
中高生学援助額	3,168	3,690	3,176	1,928	1,536	1,488	1,728	2,232	2,440
教育支援額	10,383	9,931	9,216	8,427	9,168	9,168	9,168	9,168	9,600
現地への送金額	12,000	10,000	10,000	8,500	9,168	9,168	9,168	9,168	9,600
現地支出合計	10,048	9,850	11,071	9,708	9,316	9,168	9,138	9,026	9,435
(里親口数)	(433)	(413)	(384)	(354)	(382)	(382)	(382)	(382)	(400)
(里子数)	(524)	(599)	(568)	(404)	(355)	(342)	(353)	(373)	(413)

インドネシア教育支援事業における課題は、次の4つの課題に集約される。

- 課題(1) 2001年度～2003年度の間に正会員の里子受持ち口数が400名を大きく下回った。
- 課題(2) 国立大学奨学生支援額は中高生支援額よりも大きいので、構成比をバランスしなければならない。しかし2002年に国立大学奨学生の構成比が増し、バランスが崩れ、現地支出を圧迫した。そのために、2003年度は、中学生奨学生の新規選考ができなくなった。
- 課題(3) 国立大学奨学生への継続支援は、支援会員の希望により総会議決で決まった方針である。また、国立大学生里子の果たしている役割(無料塾など)は大切である。上記の課題の解決に当たっては、この2点を考慮しなければならない。
- 課題(4) 全体の支出が下がったために、現地協力団体 PPKIJ の事務局費が総支出に占める割合が、相対的に増えた。別途の収入源を得られるよう協議の必要がある。

資料5 里親新聞一里子新聞について

里親・里子新聞編集長 山川洋一

- 1) 里親新聞「こんにちは」及び里子新聞「スチューティ」と「クルアルガ」の刊行を行った。その反響は予想以上のものがあつた。戴いたお手紙を整理してみた。(⑥は現地の子どもの声)
- ①現地からの“生の声”の報告に期待を持っている ②里子への理解が高まった ③知人に見てもらおうときも、楽しく見てもらえた ④自分の里子の国以外のことも分かって、C.P.I.全体の活動が分かった ⑤イベントでの活用がしやすい ⑥里親さんの国を知ることができて嬉しい。
- 2) より充実した里親・里子新聞にするためには、多くの課題が残っている。下記の課題について、次年度から実施すべく、対策を取っていきたい。
- ①里親新聞の編集委員を地域会に置き、投稿・編集の協力を求めたい。
- ②里子新聞の充実のために、現地スタッフの能力向上を図る。
- ③青年ボランティアによる「記事作成、翻訳ボランティア・チーム」をより充実させる。
- ④経費削減；現地印刷により国内の約1/2以下に削減が可能になった。
- ⑤インドネシアからの航空便が到着日数が長く、郵便料も高いため、改善を検討したい。

(参考資料) 里子新聞一部あたりの価格 (円換算 レイト:2004.2.1現在)

	スリランカの場合	インドネシアの場合	両版 合計	日本で両方を印刷した場合
印刷代(版代、印刷)	35.5 円	24.7 円	60.2 円	70 円 × 2 版 = 140 円
郵送費	34.4 円	178.0 円	212.4 円	90 円 × 2 版 = 180 円
合計	69.9 円/部/回	202.7/円/部/回	272.6 円/回	320 円/回

インドネシア里子新聞

The Committee for Promotion to Innovate Japanese People by Educational and Cultural Contact, since 1979

C.P.I.Mates おおきな かぞく

XELUARGA 2004-1 No.1

クルアラガ BULLETIN NEWS

特定非営利活動法人 C.P.I. 教育文化交流推進委員会
発行所: C.P.I.インドネシア事務所
PPKIJ
(PUSAT PENDIDIKAN DAN KEBUDAYAAN INDONESIA-JEPANG)
Jl. Mangang Praetan XV No. 36D Jakarta Selatan 12790
本 部 東京都三鷹市中原 2-16-9 Tel: 0061-422-49-3808
E-mail: cpi.mate@muh.biglobe.ne.jp
URL: http://www.cpi-mate.gr.jp/

“大きな家族”の強い絆に期待します

PPKIJ 理事長 H.マルタニ(Prof. Dr. H. Martani Husaini MA)
子どもたちへの教育支援をとおして、手をとりあいましょ

私は、インドネシア大学で経済学部の責任者として教鞭をとる毎日であり、M.SAID 基金の理事です。M.SAID 基金と C.P.I. は、インドネシア・日本教育や

設立され、その精神は C.P.I. の考えと合っていたので、私たちは協力関係に
なっています。私たちの共



スリランカ里子新聞

C.P.I.Mates The Committee for Promotion to Innovate Japanese People by Educational and Cultural Contact, since 1979

特定非営利活動法人 C.P.I. 教育文化交流推進委員会
発行所: C.P.I.スリランカ事務所
CPI : Sri Lanka-Nippon Educational and Cultural Centre
Mahandarama Road Etal-Kotte,Kotte,Sri Lanka
本 部 東京都三鷹市中原 2-16-9 Tel:01122-49-3808
E-mail: C.P.I.mate@muh.biglobe.ne.jp
URL: http://www.cpi-mate.gr.jp

2004.1 No.2

お母さん、お父さん ありがとう

手紙を読みたくて日本語を覚え、大きな幸せをつかみました。 ハルシャ・ペレ

私はスリランカ日本教育文化センターで仕事をしているハルシャ・ペレと申します。今日この里子新聞にメッセージを書くことができ、とても嬉しく思っております。それは私も今から16年前に日本の里親さんから奨学金をいただいていた里子だったからです。

学用品の重さをわすれませんでした

1986年のある日、一度も会ったことのないお坊様が、学校から預かった私のレポートを持ってうちに来られました。飛行機に乗って遠い日本に行って私の日本のお父さんお母さんお会いした。人生の中にはこのほか不思議な出会い



併行して里親新聞「こんにちは」を発行しています。記事投稿、編集にご協力ください

資料 6. 民衆の自立活動を希望する里子卒業者との協力

教育里子卒業者が地域の貧困をなくしたいと望み、PPKIJ および地方政府・中央政府と協議してきた。2001 年から国内外の資金提供機関との連携を考え、協議を行ってきた。以下の①は、優秀な現地専門家の協力を得て行う事業を画策した。②は、地方組織に専門家を育成して雇用促進につなげる事業を画策した。以下、協議および推進状況を説明する。

① 世界銀行 Japan Social Development Fund 無償支援事業を予定。

インドネシア・中部ジャワ・スマラン県の高地貧困農民の組合組織化による雇用促進と生活向上のため、果樹園開発立ち上げ(2004 年度～2006 年度)を企図した。C.P.I.は、小西会長が教育開発の視点から、コーディネーターとして民主的プロジェクト推進に関与した。

プロジェクトを開始すると、C.P.I.は International Facilitator の役割で受託する予定。現地協力団体 PPKIJ がプロジェクト推進者となり、教育里子卒業者が Field Facilitator として 12 名有給で関与するので、注目されたい。

Field Facilitator は、小西会長が提案して採用された。他にあまり類を見ないもの。彼らは重要な役割を担うため、給与も高い(1,850,000Rp/月で 3 年間で予定)。プロジェクト参加民衆の家族における諸問題(怪我・病気などを含む)およびプロジェクト参加者と非参加者との間の諸問題を、巡回して吸い上げ、解決に当たる役割を担う。PPKIJ でのリーダーシップトレーニング、教育支援の補助活動を通して培ってきたノウハウを応用した活動であり、このプロジェクトでの活躍ばかりでなく、将来的に注目される。

② インドネシアで消防専門官養成を ODA 案件として発掘。

インドネシアにおいて、民生安定に不可欠な防災における専門家を育成することは急務である。雇用促進の観点からも有効である。

当初、地方防災専門職として活躍したいという教育里子卒業者からの希望があり、小西会長はインドネシア政府内務省と相談し、教育開発事業の一環として JICA 開発パートナー型協働事業として資金提供を受けて実施するべく JICA に申請を出してきた。

しかし JICA 開発パートナー型協働事業の仕組みでは、特殊専門家・現職消防教官の派遣給与が賄えないため、NGO としての技術教育派遣を断念せざるを得なかった。

そこで、2003 年度 ODA 予算事業の追加発掘案件としてインドネシア政府からの要請を受けてもらえるよう、日本国外務省と協議した。

その結果、インドネシアの地方防災事情調査・消防に関わる法律および行政調査・消防技術の実態調査のために、消防専門家を同時に 3 名派遣するとの決定を得た。

C.P.I.からインドネシア政府および日本政府に働きかけての成果と考える。

地方防災における技術教育・消防専門官確立につながると期待するとともに、外務省技術協力課および現地の日本政府関係機関に感謝している。

JICA との間では、実質的に ODA による技術教育にはいった段階で、あらためて民衆ワークショップ等、民主的国際協力の推進に関与できるよう協議を継続していきたい。

以上